

早 春
対 談

加藤厚生労働大臣に聞く



日身連 会長 阿部 一彦 × 加藤 勝信 厚生労働大臣

1月16日(木)、日身連の阿部一彦会長が、厚生労働省10階の厚生労働大臣室に加藤勝信厚生労働大臣をお訪ねしました。加藤厚生労働大臣とは2018年1月に続き2回目の対談で災害時の支援対応や共生社会についてなど談論風発、大いに盛り上がりました。



発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
(中央障害者社会参加推進センター)
発行人 阿部 一彦
東京都豊島区目白3丁目4の3
テアダックビル4階
TEL 03-3565-3399(代)
FAX 03-3565-3349
http://www.nissinren.or.jp
Japanese Federation of
Organizations of the
Disabled Persons (JFOD)
年間購読料 正会員1部 300円
非会員1部 1000円

阿部：こんにちは。お忙しいところ、お時間を取っていただき、ありがとうございます。

毎年、私も日身連の全国大会へ厚生労働大臣のご祝辞をいただき、また、こうして加藤大臣と2回目となる対談の機会をもうけていただき、本当にありがとうございます。本日は、どうぞよろしくお願いたします。

加藤：こちらこそ、よろしくお願いたします。

災害時における障害のある人への支援対応

阿部：まず、災害ということで、私自身、仙台在住で、東日本大震災では本当に大変でした。昨今、台風や大雨による甚大な被害が発生しています。被害を受けた方々が、どのような状況下にあるのか、情報がなかなか集まらなく心配しております。

私が所属している仙台市の団体の事務局を置いていただいている建物では、浸水被害を受け、立体駐車場も使えなくなり大変な状況になっています。新聞でも、避難場所が体育館で特別な配慮が必要な方への対応の課題

また被災した障害者施設では復旧への人的支援や財政的支援に困窮しているというのが報道されております。

先日、私も同行させていただきましたが、全社協から災害救助法による財政措置などの要望を厚生労働省へ提出させていただきました。過去の大規模災害の教訓を生かし、対応いただけることと承知しておりますが、地域の自治体でガイドラインを作っていたとしても、避難所運営は地域の住民の方が主となりますので、やはりうまく伝わっていない部分もあるのではないかと懸念しております。そのようなことから、困り事や不便なことを感じている私達が一緒に地域の中で避難所運営等といったさまざまな取組にかかわっていくことが必要だと思っております。全国組織をもっている日身連としても災害時の事に、地域のこととしてしっかり取り組んでいく必要性を感じています。

加藤：本当に毎年のように、台風による記録的な大雨や地震、さまざまな自然災害で甚大な被害が生じていますし、昨年は台風16号19号等々、被害がありました。

私どもとしても関係省庁とよく連携を取りながら被災自治体

新型コロナウイルス関連情報
5面に掲載